本件は、空港ＣＤＭを実現するために必要となる情報共有基盤を整備するものであり、ソフトウェアの製造及びハードウェアの調達、ならびに調整作業を行うものである。

以下の機器を新設すること。

| | |
|---|---|
| サーバー | 一式 |
| 空港ＣＤＭ端末 | ３式 |
| ＣＤＭタブレット | ５式 |
| プリンター | １式 |
| ネットワーク機器 | １式 |
| ファイアーウォール | １式 |

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年３月26日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

⑺　総合評価落札方式による実施　本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により実施する。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること（但し、中小企業等共同組合法又は特別の法律によって設立された組合は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止をうけている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札にかかる性能、機能、技術（性能）提案等が入札公告又は入札公示において明らかにした技術（性能）等の要求条件を全て満たしていること。

⑽　契約から完了までに関する作業工程及び工程管理体制を提示できること。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506

⑵　入札説明書の交付方法　平成29年９月29日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成29年10月２日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成29年10月31日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成29年10月31日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成29年11月１日10時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　平成29年11月１日10時00分　東京航空局総務部経理課

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhiro Yamaguchi, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 27, 71

⑶　Subject matter of the contract : Airport information sharing system for airport CDM 1 Set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. October 2, 2017

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. October 31, 2017

②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. November 1, 2017

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年８月31日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　干山　善幸